The Japanese Geotechnical Society

「地盤工学会誌」の編集方針と平成27年度の年間計画

木　幡　行　宏（こはた　ゆきひろ）
地盤工学会　公益出版部長，「地盤工学会誌」編集委員長

1. まえがき

昨年の総会で荒瀬部長の後任として公益出版部長を，また，小宮委員長の後任として地盤工学会誌編集委員会委員長を拝命した。公益出版部は，2012年10月の学会組織改編により会誌部と事業部の出版部門が合併し誕生した部であり，当時の事業部長であった荒瀬氏が部長に，会誌部長であった小宮先生が副部長に就任した。ただし，副部長は時限的な役職であり，昨年の総会以降，副部長は設けていない。公益出版部では，地盤工学会誌，Soils and Foundations，地盤工学ジャーナルや基準・シンポジウム論文集以外の各種書籍の企画・運営・編集および出版を所掌している。その中で，地盤工学会誌の編集を担当しているのが，常設委員会として公益出版部に設置されている地盤工学会誌編集委員会である。学会誌は，昭和28年（1953年）5月に「土と基礎」の名称で創刊されて以来，実務に携わる会員や大学に在籍中の学生会員等に役立つ情報の発信を主題にして編集が行われている。

地盤工学会誌編集委員会は，各グループ主査，企画・編集委員，各支部代表委員，各地域の学生編集委員の幅広いメンバーで構成されている。学会誌の内容については，毎号，読者モニターより意見や批判をいただき，それらを参考に改善に努めている。また，これらの意見・批判は全て学会ホームページで公開している。企画・編集では，時代の要請に応えた，読みやすく，会員に役立つ内容の記事となるよう心がけている。

2. 学会誌の編集方針

学会誌の記事は，総説，論説，報告，技術手帳，寄稿，講座，速報，資料等から成る。伝統のある講座は，編集委員会とは別に講座小委員会を設け，企画・編集を行っている。また，学会の動き，国内の動き，海外の動きというコーナーで学会賞や研究発表会，国内外の工事や災害ニュースなどについての記事を速報している。平成23年3月11日の東日本大震災以降，震災に関する最新の知見・情報は，今でも掲載し続けている。

長い歴史の中で地盤工学会誌の使命も変化してきた。かつては研究論文が掲載されていたこともあったが，2006年の地盤工学ジャーナル刊行を機に，学会誌は実務者に役立つ技術情報や解説，速報記事，国際会議や国内研究発表会，地盤分野ISO規格の審議状況の報告，若い学生会員による企画が中心になった。できるだけ幅広い会員からの情報を得るために，一定期間に限られた著者による記事が偏らないよう，きめ細かい調整を行っている。一方，講座は，地盤工学に関する様々な理論や技術を，専門家が分かり易く体系的に解説するものとして好評を得ており，地盤工学会誌の屋台骨のひとつである。連載された講座をまとめてコピーして，勉強をされた方も多いのではないかと思う。

学会誌編集委員会では，読者の意見を優先して次年度の特集テーマを選定するというシステムをとっている。また，将来を担う若手を育て，若手会員を増やすために編集委員会に学生編集委員制度を導入している。

平成25年には，11月号と12月号を合併し発行した。これは，さらなる学会誌発行経費の節約と会員へのサービス向上という，相反する事柄を両立させるために，年間発行冊数の見直しを行うとともに，ホームページを活用した掲載記事頁数の増量と図表のカラー化が提案され，平成25年7月の理事会で審議・承認されたことによるものである。

3. 平成27年の年間計画

学会誌の各号には特集テーマを設け，それぞれ1年以上前から編集作業を行っている。表―1に平成27年の特集テーマの年間計画を示す。

表―1　平成27年の年間計画

月号	特集タイトル（仮題）
1	21 世紀委員会の新しい地盤環境問題の解決方策に関する研究委員会報告
2	深海底地盤工学
3	盛土構造物の耐震補強技術
4	地盤調査技術の最前線
5	地盤工学における信頼性設計
6	放射性廃棄物処分に対する地盤工学の取り組み
7	災害復旧技術の実績と課題
8	地盤改良工法の歴史と新技術
9	河川堤防の安全性評価技術
10	地盤地震応答解析の最前線
11	災害廃棄物の地盤材料への適用方法
12	第50回地盤工学研究発表会報告

4. おわりに

地盤工学会誌編集委員会は，常に，学会の顔でもある学会誌を，より会員のニーズに応えるものにしたいと考えている。11月号／12月号を合併号としたことで，より内容を充実させた学会誌を，会員の皆様にお届けできる好機と確信している。編集委員一同，創刊当時の精神に立ち返って今後も努力していく所存なので，地盤工学の最前線にある会員諸氏の変わらぬご理解とご支援をお願いする次第である。

（原稿受理　2014.3.3）

NII-Electronic Library Service